

2025年2月10日

佐世保市が進める「J-クレジット制度」導入に伴う連携協定の締結について

株式会社十八親和銀行（取締役頭取：山川 信彦、以下「十八親和銀行」）は、佐世保市（市長：宮島 大典）、佐世保市水道局（局長：中島 勝利）、株式会社バイウィル（代表取締役社長：下村 雄一郎、以下「バイウィル」）、株式会社テレビ長崎（代表取締役社長：大澤 徹也、以下「テレビ長崎」）の5者による、佐世保市内におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に向けた連携協定を締結しましたことを、お知らせいたします。

【締結の背景】

佐世保市は、2022年2月17日に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までにCO2排出量の実質ゼロを目指すことを表明しました。実現に向けては、域内の森林保全、再生可能エネルギー由来の自主電源確保やエネルギーシフトの推進、更にカーボンニュートラルポートの実現などを積極的に検討しています。また、2024年からJブルークレジット「みんなでつくる佐世保九十九島の藻場造成」の販売も行っています。

また、脱炭素に関する環境教育や環境学習の活動を、「させぼエコラボ」等を通じて市内事業者や市民に発信することで、佐世保市全体の脱炭素化を促進させています。

今回、市内の森林によるCO2吸収量と、今後導入する可能性のある再生可能エネルギーを活かし、さらなる脱炭素化を進めるべく、J-クレジットの創出に着手することとなりました。

バイウィルおよびテレビ長崎は、2024年8月に顧客紹介契約を締結し、ともに地域の脱炭素を目指してきました。

今回、佐世保市において脱炭素に向けた新たな取り組みとなるJ-クレジット創出・活用を強力に進めるべく、水源涵養林を管理する佐世保市水道局を加え、また地場金融機関である十八親和銀行の役割として地域脱炭素を促進するべく、5者による本連携協定に至りました。

【締結日】

2025年2月7日（金）

締結日当日には、佐世保市役所にて締結式を執り行いました。

【連携内容】

5者は、地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的として、以下の事項について協力します。

1. 佐世保市及び佐世保市水道局の職員並びに佐世保市内の団体及び事業者に対する、J-クレジット活用をはじめとする脱炭素化に向けた啓発活動
2. J-クレジットなどの環境価値に関する情報・サービス・ノウハウ等の提供
3. 環境価値を活用した取組の対外発信やプロモーションに関する事項
4. その他、本協定の目的に資すると当事者が認める事項

News Release

【連携体制と今後の展望】

十八親和銀行およびテレビ長崎は、相互に協力して販売先を開拓してまいります。

バイウィルは、佐世保市におけるJ-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までを一貫して支援します。

また、佐世保市域内において、佐世保市水道局が管理する水源涵養林を含めた市有林と一部の民有林のCO2吸収量を、J-クレジット化する取り組みから進め、その後他の創出方法（方法論）に広げていく予定です。

佐世保市のカーボンニュートラル実現を目指し、5者で連携してJ-クレジットの創出および流通を進めてまいります。



《 リリースに関するお問合せ先 》

株式会社十八親和銀行 地域振興部 境・清崎 (TEL : 095-828-8150)